

# 足元の基準価額動向と今後の注目点

## POINT

- トランプ関税による企業利益、世界経済・消費者心理へのマイナスの影響を懸念する見方などが、当ファンドの投資先であるプレミアム・ブランド企業の株価の重荷に
- しかし、様々な懸念が後退していけば、株価の反発が期待される

## ■ 2025年年初来の当ファンドのパフォーマンス状況

世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資を行う当ファンドの分配金再投資後基準価額は、2025年年初来(8月22日まで)で-5%となりました。円が米ドルに対して高進したことによる為替要因のマイナスに加えて、投資先であるプレミアム・ブランド企業の株価下落が響きました。

2025年1月～2月半ばにかけては、2024年の年末商戦が好調であったことなどを受けて、予想を上回る2024年10-12月期決算の発表が相次いだことから、プレミアム・ブランド企業の株価は相対的に大きく上昇しました。しかし、2025年2月半ば以降、世界の株式市場は、トランプ米大統領の関税政策を巡って神経質な展開となり、4月月初にトランプ米大統領が相互関税を課すと発表したことを受けて大幅安となりました。この局面で、輸出企業が中心のプレミアム・ブランド企業の株価は市場平均以上に大きく下落しました。

その後は値を戻しつつあるものの、先進国株式に比べると低調な状況が続いています。トランプ関税による企業利益や、世界の景気動向や消費者心理へのマイナスの影響を懸念する見方が根強いことに加えて、一部の企業から予想を下回る2025年4-6月期決算実績や慎重な今後の見通しが発表されたことなどが、プレミアム・ブランド企業の株価の重荷になっているとみられます。

## 2020年年初以降の当ファンドと先進国株式のパフォーマンス推移

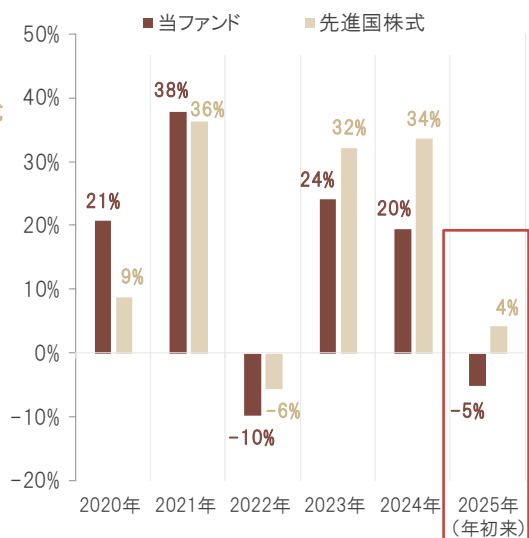
円ベース、日次、期間:2019年12月30日～2025年8月22日

(2019年12月30日=100として指数化)



## 【期間別年間騰落率】

円ベース、年次、期間:2020～2024年(年間)、2025年(年初来)は8月22日まで



※当ファンド:当ファンドの分配金再投資後基準価額。基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。分配金再投資後基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

※騰落率の算出に際しては、換金時の費用・税金等は考慮していません。

出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ■トランプ関税による影響が相対的に大きいと懸念される分野の銘柄が下落。 一方、明るい兆しがみられる分野では、株価が上昇した銘柄も

2025年年初来(2025年8月22日まで)で、当ファンドの基準価額に対してマイナスの寄与度が大きかった個別銘柄は、ルルレモン・アスレティカ、デッカーズ・アウトドア、アディダスなどで、スポーツ関連分野の銘柄が多くなりました。これらは、サプライチェーン(供給網)を中国や東南アジアの製造業者に依存していることから、トランプ関税が及ぼす業績へのマイナスのインパクトが相対的に大きいと懸念されたことなどがマイナス材料となりました。

一方で、ガルデルマ・グループやロレアルなどのビューティー関連分野の銘柄は、基準価額に対してプラスの寄与となりました。低迷が続く中国の化粧品市場に回復の兆しがみえはじめたことや、皮膚科学に基づいた美容製品に対するニーズの高まりなどがプラス材料となりました。

## ■今後の運用方針 | 様々な懸念が残る市場環境下、良好なファンダメンタルズを有する銘柄選別をより強化

トランプ関税を巡る不確実性は、依然として払拭されていません。また、地政学リスクが再び高まる可能性もあります。こうした市場環境下、プレミアム・ブランド企業の株価は上値の重い展開が続く可能性もあります。

一方、プレミアム・ブランド企業は、相対的に景気変動に左右されにくい富裕層の顧客を多く抱えていることや、価格決定力を有していることなどから、景気の先行きに不透明感が残る環境下でも、一般的な消費関連企業に比べて底堅い業績動向が期待できると考えられます。

今後、様々な懸念が後退していけば(例えば、トランプ関税を巡る不確実性の低下、米国の景気先行き懸念の後退、地政学リスクの後退、中国の景気回復期待の高まりなど)、良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)が改めて注目され、プレミアム・ブランド企業の株価が反発することも期待できると考えます。

足元の低調な株価動向を受けて、株式のバリュエーション(投資価値評価)水準が低下しているプレミアム・ブランド企業も存在します。また、先進国株式との相対予想株価収益率(PER)の水準は低下傾向にあり、相対的な割高感が後退し、投資の魅力が高まっているとも考えられます。こうした点も、プレミアム・ブランド企業の株価の下支えになると期待されます(3ページ目の「【ご参考】足元のバリュエーション水準は、コロナ前の水準を下回る」も併せてご参照ください)。

運用に際しては、関税負担などのコスト増加分を、商品価格の値上げで吸収できるような強力な価格決定力やキャッシュフロー創出力に注目し、銘柄選別をより強化していく方針です(4~5ページ目の「【ご参考】サブセクター別にみた、主な企業の直近決算動向と運用チームの視点・注目点など」も併せてご参照ください)。

**【ご参考】 足元のバリュエーション水準は、コロナ前の水準を下回る**

**当ファンドの類似ファンドの組入銘柄における  
過去10年間の予想株価収益率(PER)の推移**  
月次、期間:2015年7月末~2025年7月末



**過去10年間の当ファンドの類似ファンドの組入銘柄における  
対先進国株式相対予想株価収益率(PER)の推移**  
月次、期間:2015年7月末~2025年7月末



※当ファンドの類似ファンド: 当ファンドと同様の運用を行うルクセンブルグ籍のファンド(Pictet-Premium Brands I Euro)  
 ※当ファンドの類似ファンドの組入銘柄における予想PERは組入比率加重平均  
 ※先進国株式: MSCI世界株価指数  
 ※予想PERは翌年度1株当たり利益予想ベース。予想はすべてファクトセット集計アナリスト予想  
 ※相対予想PERは、当ファンドの類似ファンドの組入銘柄における予想PER ÷ 先進国株式の予想PER  
 出所: ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

## 【ご参考】サブセクター別にみた、主な企業の直近決算動向と運用チームの視点・注目点など

### ビューティー&ケア



#### 【主な企業の直近決算の動向】

- **ガルデルマ・グループ**の4-6月期売上高は、前年同期比+16%(為替変動の影響を除いたベース)と好調。スキンケアをはじめとした皮膚科学に基づいた美容製品需要の堅調さが際立ち、2025年度通期の売上高見通しを上方修正
- **ロレアル**は、低迷していた中国市場について、1-3月期の前年同期比減収から4-6月期は同増収に転じたと言及。中国市場の底打ち・回復の兆しを示した

#### 【運用チームの視点・注目点など】

- プレミアム・ブランド企業群の中で、化粧品は相対的に低価格で、売上原価も低いいため、関税の影響は比較的小さいとみられる

### レジャー関連



#### 【主な企業の直近決算の動向】

- **アメリカン・エクスプレス**、**VISA**の4-6月期決算は、ともに増収・増益。引き続き、旅行関連の支出や裁量的な消費は底堅く推移していることを示した

#### 【運用チームの視点・注目点など】

- プレミアム・サービスは、特に若い世代を惹きつけている
- 安定したビジネスモデルを有し、先行きを見通しやすい

### 食品&飲料



#### 【主な企業の直近決算の動向】

- **リンツ&シュプルングリー**の1-6月期(半期)決算は、値上げ効果により増収を確保するも、営業利益率は悪化
- 高級酒需要は引き続き低迷。今後についても、**ディアジオ**が、2026年度通期(6月期末)の売上高を前年比ほぼ横ばいとする見通しを発表

#### 【運用チームの視点・注目点など】

- 差別化された商品を提供するブランドは、市場シェアを拡大できるとみる
- 食品では、「質」や「オーガニック」への消費者のこだわりがますます強まっている

### 高級ブランド



#### 【主な企業の直近決算の動向】

- **エルメス・インターナショナル**の4-6月期売上高は、前年同期比+9%(為替変動の影響を除いたベース)となり、1-3月期(同+7%)から加速した。他の高級ブランド企業では減速もみられたなかで、引き続き、優位性を発揮
- **フェラーリ**の4-6月期決算は、増収増益と引き続き堅調。2025年度通期の業績見通しについては、米国と欧州連合(EU)の関税合意を受けて、関税リスク分を考慮から除外したものの、4月時点の見通しを据え置いた
- **フィナンシエール・リシュモン**の4-6月期売上高は、「カルティエ」や「ヴァンクリーフ&アーペル」などの宝飾品部門が好調で、全体でも前年同期比+6%(為替変動の影響を除いたベース)。地域別では、米州、欧州などで2ケタ増収

#### 【運用チームの視点・注目点など】

- 関税引き上げによるマイナスの影響は、価格決定力と相対的に高い利益率で比較的うまく吸収できるとみられる
- ただし、トランプ関税を巡る不確実性やインフレ再燃への懸念などは、消費者心理に対してマイナスの影響を及ぼす可能性も
- 中国市場は依然として低調。景気サイクルと消費者心理の回復には、やや時間がかかるとみられる

※サブセクターは、当ファンドの運用チームによる独自の区分です(2025年7月末時点) ※上記で言及した企業は、2025年7月末時点の組入銘柄のうち、各サブセクターの上位銘柄(ただし、ビューティー&ケアは、ビューティー分野の上位銘柄) 出所:各社開示資料、各種報道資料、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(つづき)

トラベル関連



【主な企業の直近決算の動向】

- **アコー**の4-6月期RevPAR(販売可能客室1室当たり収入)は、前年同期比+4%(為替変動の影響を除いたベース)と1-3月期(同+5%)からやや減速
- **ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス**の4-6月期RevPARは、前年同期比-0.5%(為替変動の影響を除いたベース)。主力の米国市場の低迷などが背景。今後の米国市場について、様々な不確実性が低下していかなかで、需要は回復するとの見方を示した

【運用チームの視点・注目点など】

- コロナ後の急速な回復局面から、正常化に向かう過渡期と認識
- 為替相場の変動や中東情勢などの地政学リスクには注視が必要
- アジアから欧州への旅行者数は、前年比で増加すると予想されている

スポーツ関連



【主な企業の直近決算の動向】

- **アディダス**の4-6月期売上高は、前年同期比+8%(為替変動の影響を除いたベース)、営業利益は同+58%。クラシックな「サンバ」などのテラッシューズ人気が続く。ただし、今後については関税を巡る不確実性や、インフレによる消費者心理の冷え込みなどへの懸念を示した
- **アシックス**の4-6月期売上高は、前年同期比+22%(為替変動の影響を除いたベース)と好調。特に、スポーツスタイルとオニツカタイガーが好調。また、上半期の堅調な業績を受けて、2025年度通期業績見通しの上方修正を発表

【運用チームの視点・注目点など】

- アジアに製造を大きく依存していることなどから、関税率の引き上げによる利益へのマイナスの影響度は、相対的に大きくなる可能性がある
- 革新的で顧客のニーズを捉える商品を提供できるブランドは、市場シェアを拡大している

※サブセクターは、当ファンドの運用チームによる独自の区分です(2025年7月末時点) ※上記で言及した企業は、2025年7月末時点の組入銘柄のうち、各サブセクターの上位銘柄 出所:各社開示資料、各種報道資料、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間:2006年6月30日(設定日)~2025年8月22日

(2006年6月30日=10,000円)



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。分配金再投資後基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。 出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3か月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
    - 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.65%</b> (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</b>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%					
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれていません。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などに生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

## 販売会社一覧

## 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行(注4)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○



## 販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会					
	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様は帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。